



2018年10月26日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社株式に対する公開買付けへの応募および 個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、日立の連結子会社であるクラリオン株式会社(執行役社長兼 CEO:川端 敦/以下、クラリオン)の普通株式に対して、フォルシア・エス・エー(Faurecia S.A)(Chief Executive Officer:Patrick Koller/以下、フォルシア)の子会社であるエナップ シス エスエーエス(Hennape Six SAS)(President : Nolwenn Delaunay/以下、公開買付者)が行う公開買付け(以下、本公開買付け)に、日立が保有するクラリオンの普通株式のすべてを応募する旨の公開買付応募契約(以下、本契約)をフォルシアおよび公開買付者との間で締結しました。

本公開買付けの成立後、クラリオンは日立の連結子会社から外れる予定です。

1. 本契約の締結理由

クラリオンは、1940年に電池式家庭用ラジオの製造会社として設立されました。現在は、主として車載情報機器、車載音響機器、セーフティアンドインフォメーションシステムおよび自動車向けクラウド情報ネットワークサービス等のシステム製品の開発、生産、販売ならびにサービスの提供を行っています。2006年からは日立の連結子会社として、事業の拡大を図ってきました。

クラリオンが持つ技術力とフレキシビリティの高い生産体制はグローバル市場から高い評価を得ており、特に、お客様に純正機器を納入するOEM(相手先ブランド生産)では世界の主要自動車メーカーと長期にわたり確かな信頼関係を築いています。

自動車関連業界においてグローバルな競争が激化する中、日立は、クラリオンがフォルシアの顧客基盤や事業基盤、技術力を活用することで、さらなる成長の加速と企業価値の向上を実現できると判断し、本公開買付けに応募することとしました。今後、クラリオンはフォルシアの傘下で、販売・マーケティング戦略の強化ならびに製品開発および販売・サービス体制の変革を通じて、グローバルに激化する自動車業界の競争環境や新たな事業機会に対応し、お客様に独自の付加価値を提供していきます。

本公開買付けの成立後、フォルシアは、クラリオンの技術および研究開発への投資を積極的に行い、クラリオンのコックピットエレクトロニクス*1領域における競争優位を維持・発展させるとともに、フォルシアのその他の事業領域との協業によるシナジーを発揮し、企業変革をリードしていくことで、クラ

リオンのさらなる発展に貢献していくとのことです。

日立は、「電力・エネルギー」、「産業・流通・水」、「アーバン」、「金融・社会・ヘルスケア」を注力分野として、デジタル技術を活用した社会イノベーション事業をグローバルに推進しており、「アーバン」分野において、完全子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社(社長執行役員&CEO: ブリス・コッホ/以下、日立オートモティブシステムズ)を中核に、自動車機器・関連システム事業を展開しています。

日立および日立オートモティブシステムズは、自動運転など注力分野の成長に向けて、今後もクラリオンとの協力関係を継続します。また、本公開買付けで獲得する資金を活用することで、制御技術に強みを持つ自動運転などモビリティ分野を含む社会イノベーション事業の強化を加速し、さらなる成長をめざします。

*1 コックピットエレクトロニクス: インフォテインメント、ヒューマンマシーンインターフェイス、シート調整、温度快適化等のコックピット機能を管理する電子装置およびコックピットに使用される制御ソフトウェア。

2. クラリオンの概要

① 名称	クラリオン株式会社																					
② 所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2																					
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長兼CEO 川端 敦																					
④ 事業内容	セーフティアンドインフォメーションシステム、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、業務車両向け運行管理システム、カーナビゲーション、カーオーディオ																					
⑤ 資本金 (2018年3月31日現在)	20,346百万円																					
⑥ 設立年月日	1940年12月18日																					
⑦ 大株主および持株比率 (2018年3月31日現在)	<table border="1"> <tr> <td>株式会社日立製作所</td> <td>63.80%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.38%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.21%</td> </tr> <tr> <td>クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ</td> <td>1.79%</td> </tr> <tr> <td>ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)</td> <td>1.23%</td> </tr> <tr> <td>チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ</td> <td>0.95%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td> <td>0.71%</td> </tr> <tr> <td>BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS</td> <td>0.66%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)</td> <td>0.58%</td> </tr> </table>		株式会社日立製作所	63.80%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.38%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.21%	クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ	1.79%	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1.71%	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1.23%	チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	0.95%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	0.71%	BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS	0.66%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.58%
株式会社日立製作所	63.80%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.38%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.21%																					
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル. フォー イーエックスシーエル. ビーイーエヌ	1.79%																					
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1.71%																					
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1.23%																					
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	0.95%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	0.71%																					
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS	0.66%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.58%																					
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立はクラリオンの発行済株式総数の 63.80%を所有しています。																				
	人的関係	日立の連結子会社の取締役 1 名がクラリオンの取締役に就任しています。																				
	取引関係	日立のプーリング制度に基づき、クラリオンから日立に対し資金の預け入れを行っています。																				
	関連当事者への該当状況	クラリオンは日立の連結子会社であり、関連当事者に該当します。																				

3. 公開買付者の概要

① 名称	エナップ シス エスエーエス(Hennape Six SAS)	
② 所在地	2, rue Hennape, 92000 Nanterre, France	
③ 代表者の役職・氏名	プレジデント: ノルウェン・ドゥロネイ(Nolwenn Delaunay)	
④ 事業内容	株式等の取得と管理	
⑤ 資本金 (2018年10月26日現在)	10,000 ユーロ(1,293 千円)*2	
⑥ 設立年月日	2016年12月22日	
⑦ 大株主および持株比率 (2018年10月26日現在)	フォルシア・エス・エー(Faurecia S.A.): 100%	
⑧ 日立と当該会社との間の 関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

*2 2018年10月22日現在の株式会社三井住友銀行の為替レートの仲値である1ユーロ 129円33銭の為替レートで換算

4. 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、および本公開買付け前後の所有株式数

① 本公開買付け前の所有株式数	35,963,034 株 (議決権の数: 359,630 個) (議決権所有割合: 63.80%)*3
② 本公開買付けへの 応募予定株式数	35,963,034 株 (議決権の数: 359,630 個) (議決権所有割合: 63.80%)*3
③ 譲渡価額	899 億円(1株当たり 2,500 円)
④ 本公開買付け後の所有株式数	0 株*4 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0.00%)*3

*3 クラリオンは、2018年10月1日を効力発生日として、クラリオン株式5株につき1株の割合をもって株式の併合を行っています。議決権所有割合は、調整後発行済株式総数(56,548,837株)から調整後自己株式数(184,803株)を控除した株式数(56,364,034株)に係る議決権の数(563,640個)に対する割合を記載しています。なお、調整後発行済株式総数及び調整後自己株式数とは、クラリオンが2018年10月25日に公表した「2019年3月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」に前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載された2018年9月30日現在の発行済株式総数及び自己株式数をいいます。

*4 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立した場合の所有株式数を記載しています。公開買付者は、本公開買付けにおいて、37,576,000株を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下、応募株券等)の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。

5. 日程

本公開買付けは、国内外の競争法に基づき必要な手続および対応を終えられるとの確認が得られ、本公開買付けの開始の前提条件が充足された場合(または公開買付者が本公開買付けの開始の前提条件を放棄した場合)には、速やかに開始されることが予定されており、本日現在、公開買付者は、2019年1月には本公開買付けを開始することを想定しているとのことです。また、公開買付者は、本公開買付けにおける買付け等の期間については、20営業日に設定する予定とのことです。

6. 今後の業績に与える影響

本取引において、2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)中に日立の売却予定株式のすべての売却が行われた場合は、日立は、2019年3月期の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益約780億円を計上する予定です。また、2019年3月期の連結決算におけるその他の収益として事業再編等利益約650億円を計上する予定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
